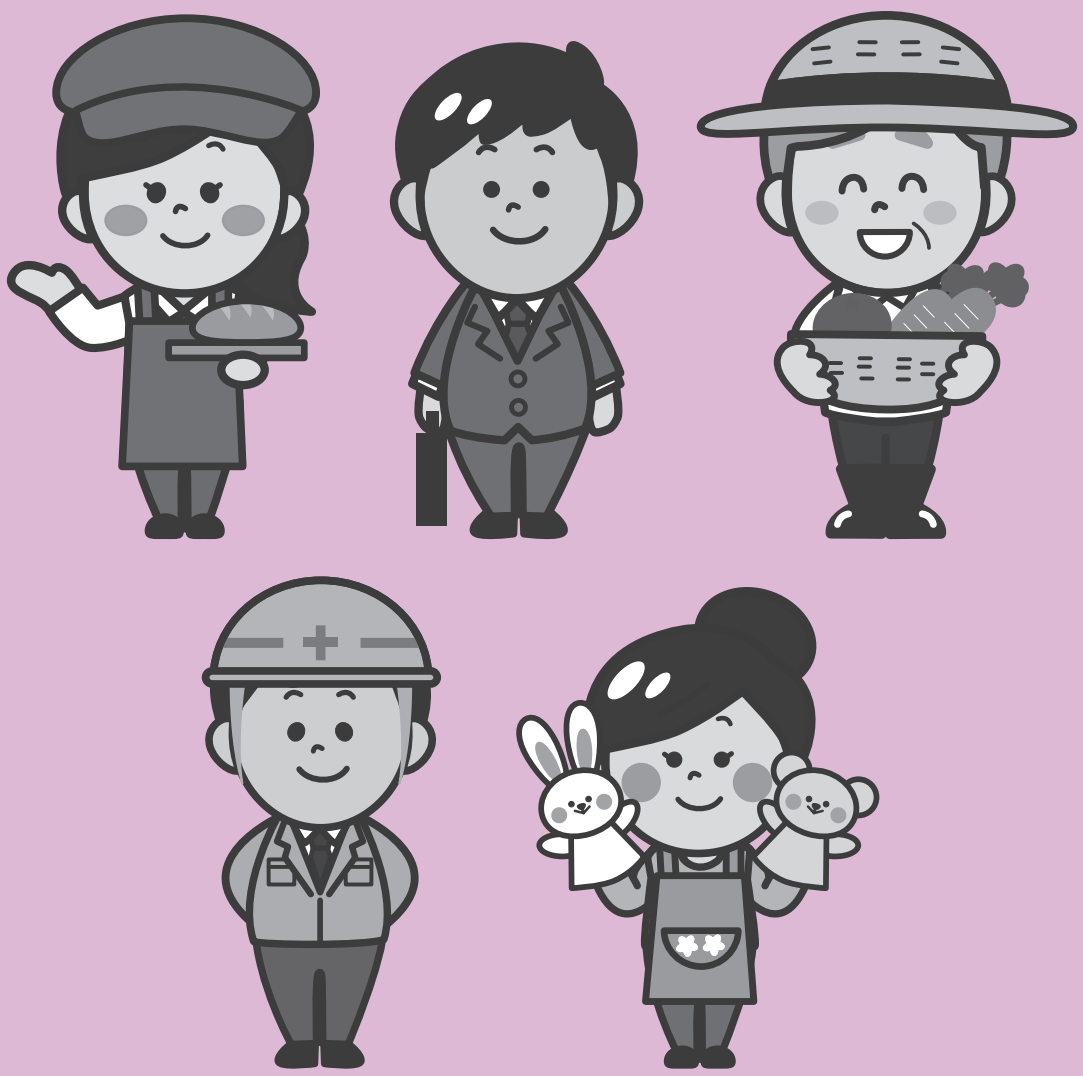
滋賀県における

中小企業の労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書

平成22年度



滋賀県中小企業団体中央会

は　じ　め　に

わが国の経済環境は、景気刺激策により回復の兆しが見えましたが、その動きは極めて限定されたものであり、デフレによる低価格競争の激化、急激な円高により輸出が鈍化し製造業を中心に足踏み状態が続くなど、日本経済を支える多くの中小企業においては依然として先行き不安な状況にあります。

また、労働・雇用環境面におきましても、一部において持ち直しの動きがみられるものの新卒者の就職難が社会問題にもなっており厳しい情勢が続いております。

こうした状況を踏まえ、本会では県下 800 事業所を規模別・業種別に抽出し「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしました。本調査は昭和 39 年以降、各都道府県中小企業団体中央会が統一方式により毎年調査を行っており、今回は従業員の有給休暇、障害者雇用、高年齢者の雇用、最低賃金引き上げについても調査を行っております。

もとより、調査対象も限られており、この報告書で県内中小企業の労働事情のすべてが把握できるわけではありませんが、ひとつの方向を示唆できればと、取りまとめを致しました。

本調査が県内中小企業の労働事情の把握と今後の労働環境改善策への参考としてご活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたり、ご多忙中にもかかわらずご協力いただきました関係組合並びに各調査対象事業所の方々に厚く御礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

平成２３年１月

滋賀県中小企業団体中央会

目　　　次

調 査 概 要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

今年度調査におけるポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

回答事業所の概要

回答事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

調査結果の概要

経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

主要事業の今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

経営のあい路・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

自社の経営上の強み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

従業員の有給休暇・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

障害者雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

高年齢者の雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

最低賃金の引き上げ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

新規学卒者の採用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

賃金改定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

（参考資料）平成２２年度中小企業労働事情実態調査票

調 査 概 要

１．**目　　的**　本調査は滋賀県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

２．**調査機関**　滋賀県中小企業団体中央会

３．**調査時点**　平成２２年７月１日

４．**調査方法**　滋賀県中央会会員組合の組合員である中小企業から、下記割合に準拠して任意抽出した８００事業所へ組合経由で調査票を配布、回収した。これを全国中小企業団体中央会において一括集計し、滋賀県中央会で取りまとめた。

製造業　：４４０事業所（５５％）

従業員数	１～９人	１０～２９人	３０～９９人	１００～２９９人
内割合	２０％	３５％	３５％	１０％

調査対象産業：食料品製造業、繊維・同製品製造業、木材・木製品製造業
印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、化学工業
金属・同製品製造業、機械器具製造業、その他の製造業

非製造業：３６０事業所（４５％）

従業員数	１～９人	１０～２９人	３０人～
内割合	３０％	４０％	３０％

調査対象産業：情報通信業（情報サービス業、通信業など）
運輸業、建設業(総合工事業、職別工事業、設備工事業)
卸売業、小売業（飲食店を除く)、サービス業（娯楽、医療を除く）

５．**調査内容**　調査票は、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式を用いた。
様式については巻末の付属資料参照。調査内容の大要は以下の通り。

（１）経営に関する事項
（２）賃金に関する事項
（３）雇用に関する事項
（４）労働時間に関する事項
（５）その他労働に関する時々の重要事項

今年度調査におけるポイント

【調査概要】

対　　象：県内の中小企業 800 事業所（製造業：440 事業所、非製造業：360 事業所）
調査時点：平成 22 年 7 月 1 日
回収状況：319 事業所（製造業 155 事業所、非製造業 164 事業所）
回 収 率：39.8%

【昨年と比較した経営状況】

「好転」10.7%（昨年 2.9%）、「悪化」58.2%(昨年 75.1%)。

「好転」の全国平均は 11.2%であった。全体でみると「好転」の回答は昨年までは減少していたが、本年度は増加した。「悪化」と回答した割合は昨年より減少しているが、半数を超える割合となった。

【主要事業の今後の方針】

「強化拡大」21.9%(昨年 18.1%)、「縮小」10.0%(昨年 9.9%)。

経営状況と同じく「強化拡大」の選択割合は昨年まで減少傾向であったが本年は 3.8%増加した。「縮小」の選択割合は昨年よりも 0.1%増加し、「現状維持」の選択割合が最も多く 66.8%となった。

【経営上のあい路】

全体では「販売不振・受注の減少」が最も多く選択され 63.6%となり、「同業他社との競争激化」46.7%、「製品価格（販売価格）の下落」24.8%と続いた。

【自社の経営上の強み】

全体では「顧客への納品･サービスの速さ」34.0%(昨年 30.3%)が最も多く選択され、昨年の回答割合より 3.7%上回る結果となった。経営状況が昨年に比べて「良い」とした事業所の中で、最も多く選択されたのは「製品・サービスの独自性」(33.3%)・「顧客への納品・サービスの速さ」(33.3%)であった。

【事業所の労働時間】

週所定労働時間は 40 時間以内が全体の 83.6%となり昨年より 2.8%減少した。また、従業員が 10 人未満の事業所については週所定労働時間を 40 時間超とする事業所が昨年は 25.0%であったが、本年は 27.4%となり 2.4%増加した。

【従業員の有給休暇】

従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均日数 14.81 日（全国平均 15.34 日）。これに対し平均取得日数は「5～10 日未満」の取得が最も多く選択され 43.9%となった。年次休暇における企業規模の格差はそれほどみられなかったものの、小規模事業所においては年次休暇の付与日数及び取得日数ともに少ない傾向がある。

【障害者雇用】

障害者雇用については「これまで障害者を雇用したことがない」61.1%が6割を占めており、「現在障害者を雇用している」20.7%、「現在は雇用していないが、過去に雇用していた」18.2%となり製造業に回答が多くみられた。障害者雇用の人数は「1人」が59.1%と高い割合で選択された。

【高年齢者の雇用】

高年齢者の雇用安定等に関する法律により段階的な65歳までの高年齢者雇用措置が義務付けられているが「継続雇用制度を導入している」が57.7%となり半数を超えた。「該当者がいないので対応していない」は26.6%。雇用制度の対象は「希望者全員を対象とし基準は設けていない」が55.7%となり、雇用形態は「嘱託職員・契約社員」50.9%となり両項目とも高い割合で選択されている。

【新卒者の平均初任給額・採用計画】

平成22年3月時点において通勤手当を除く新規学卒者の所定内給与額は右の通り。

単純平均額の比較	高校卒	大学卒
技術系職	164,871円	155,060円
技術系職(昨年度調査時)	156,730円	188,379円
事務系職	195,400円	188,900円
事務系職(昨年度調査時)	144,204円	182,094円

平成23年3月新規学卒者の採用計画がある事業所は全体の15.0%、採用予定者は66人であった。

【賃金改定実施状況】

平成22年1月1日から7月1日の間に賃金を引き上げた事業所は全体の29.2%(全国平均28.1%)、据え置きは23.3%(全国平均22.6%)となった。また、有効回答事業所全体の単純平均による改定後の平均賃金は258,305円、平均改定額は753円となった。

回答事業所の概要

回答事業所数

調査票を配布した 800 事業所のうち有効回答数は 319 事業所(製造業：155 事業所、非製造業：164 事業所)で、回収率は 39.8%であった。

回答事業所のうち、従業員規模別の内訳は「1～9 人」が 119 事業所(37.3%)、「10～29 人」は 110 事業所(34.4%)、「30～99 人」は 65 事業所(20.3%)、「100～299 人」は 25 事業所(7.8%)であった。342 事業所の従業員数の総計は 10,621 人であり、1 事業所あたりの平均常用労働者数は 33.29 人(全国平均 32.83 人）であった。

従業員のうち正社員の雇用割合は県内平均で 66.7%(全国平均 78.1%)、昨年の調査より 5.7%減少した。正社員の雇用割合が多い業種としては、建設業（92.5%)、窯業・土製品製造業（90.1%)、金属・同製品製造業（90.0%）であった。一方、パートタイマー・アルバイトの雇用割合が多い業種としては、製造業は食料品製造業、非製造業ではサービス業全般において多く雇用されている。

常用労働者の女性の比率は県内平均で 36.5%であり、全国平均（29.3%）に比べ 7.2%上回る結果となった。

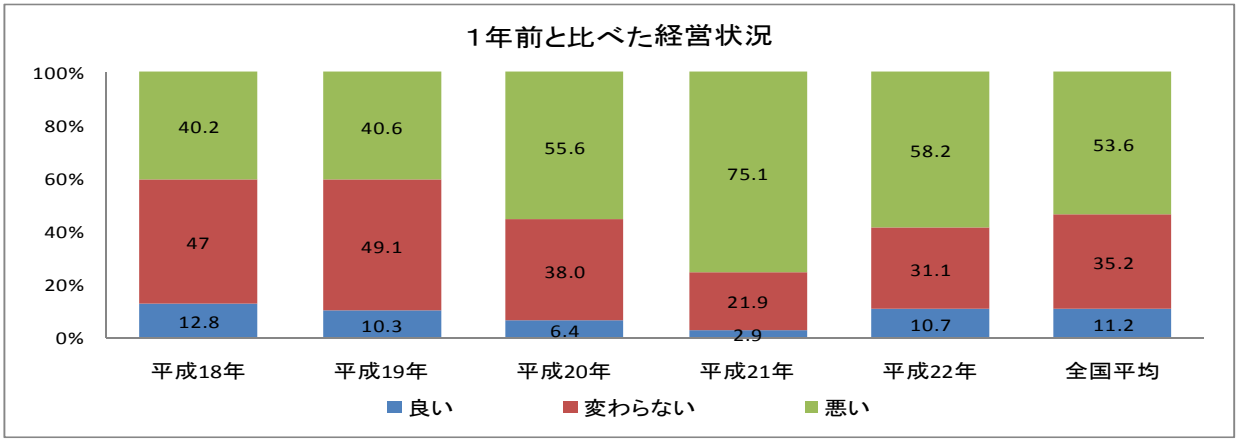
区分	事業所数計	従業員規模 1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	平均常用労働者数(人)	正社員比率(%)	女性常用労働者比率(%)
全国	18,522	6,089	6,462	4,616	1,355	32.83	78.1	29.3
滋賀県	319	119	110	65	25	33.29	66.7	36.5
製造業 計	155	51	55	36	13	34.15	81.1	35.4
食料品	25	14	6	5		13.80	42.8	66.1
繊維・同製品	31	10	15	5	1	27.65	85.6	41.9
木材・木製品	9	5	3	1		13.56	68.9	44.3
印刷・同関連	13	7	2	2	2	45.46	83.3	40.3
窯業・土石	19	4	11	4		20.21	90.1	14.6
化学工業	15	5	1	5	4	70.20	83.5	42.6
金属・同製品	26	3	9	9	5	49.23	90.0	19.5
機械器具	5	1		4		61.80	87.5	27.8
その他の製造業	12	2	8	1	1	29.33	60.7	42.9
非製造業 計	164	68	55	29	12	32.49	54.2	37.7
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－
運 輸 業	7		2	5		33.14	86.2	11.6
建 設 業	48	20	20	7	1	23.52	92.5	17.3
総合工事業	27	8	12	6	1	32.67	94.7	16.2
職別工事業	8	6	2			7.63	85.2	11.5
設備工事業	13	6	6	1		14.31	84.9	24.2
卸・小売業	69	34	23	6	6	28.41	53.8	42.7
卸 売 業	23	11	6	5	1	30.17	74.2	31.6
小 売 業	46	23	17	1	5	27.52	42.5	48.8
サービス業	40	14	10	11	5	50.18	35.1	47.4
対事業所サービス業	18	7	1	5	5	80.67	34.2	47.7
対個人サービス業	22	7	9	6		25.23	36.9	46.7

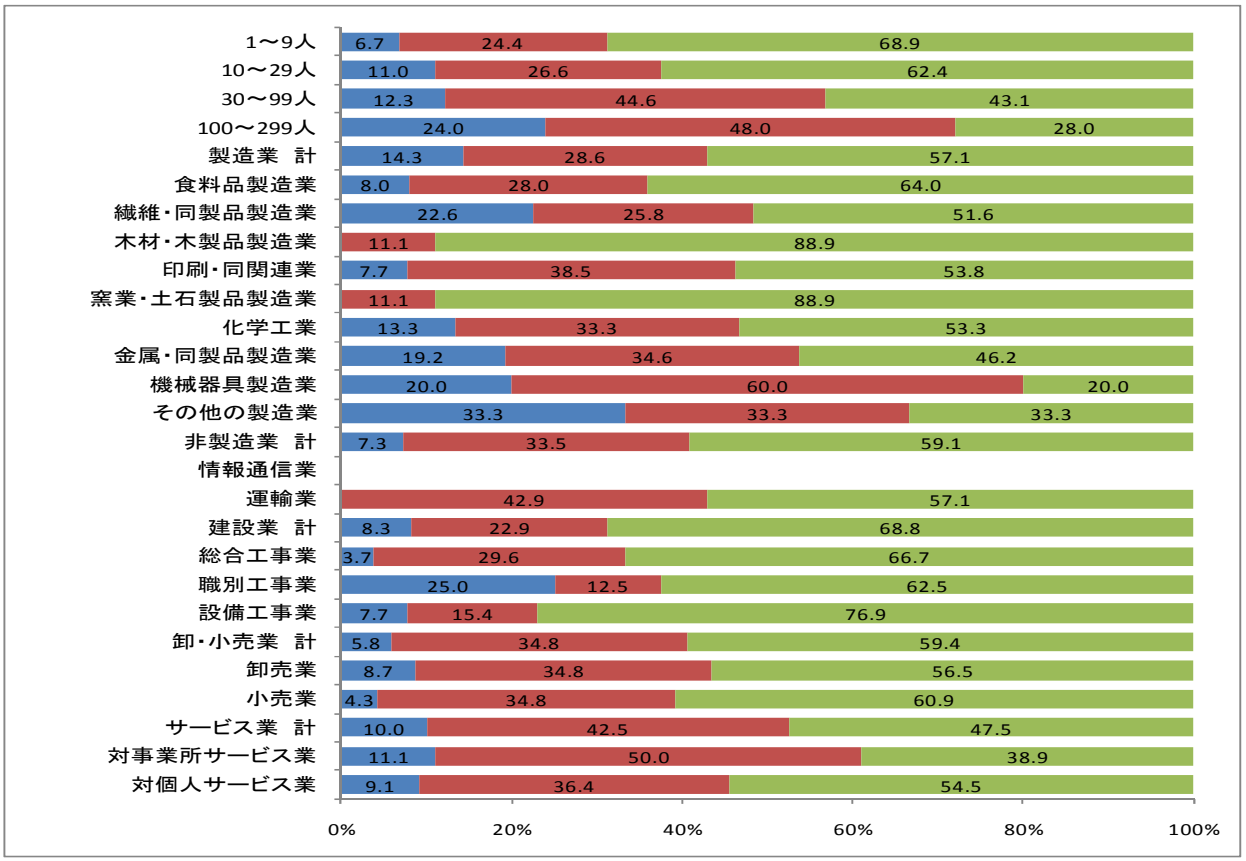
調査結果の概要

経営状況

一年前と比較した経営状況については、「良い」の回答は 10.7%となり昨年より 7.8%増加した。また、「変わらない」と回答した割合も 9.2%増加する結果となった。今回の調査で最も多く選択されたのは「悪い」となったが、「悪い」と回答した割合は 58.2%となり、昨年度より大幅に減少した。（全国平均は 53.6%）

業種別にみると非製造業より製造業に「良い」と回答する割合が多くなり、製造業の中でその他製造業では 33.3%と最も高い割合となった。規模別では従業員規模が小さくなるほど「悪い」と回答する割合が多くなり、大規模事業所との景況感の格差が数字として現れる結果となった。

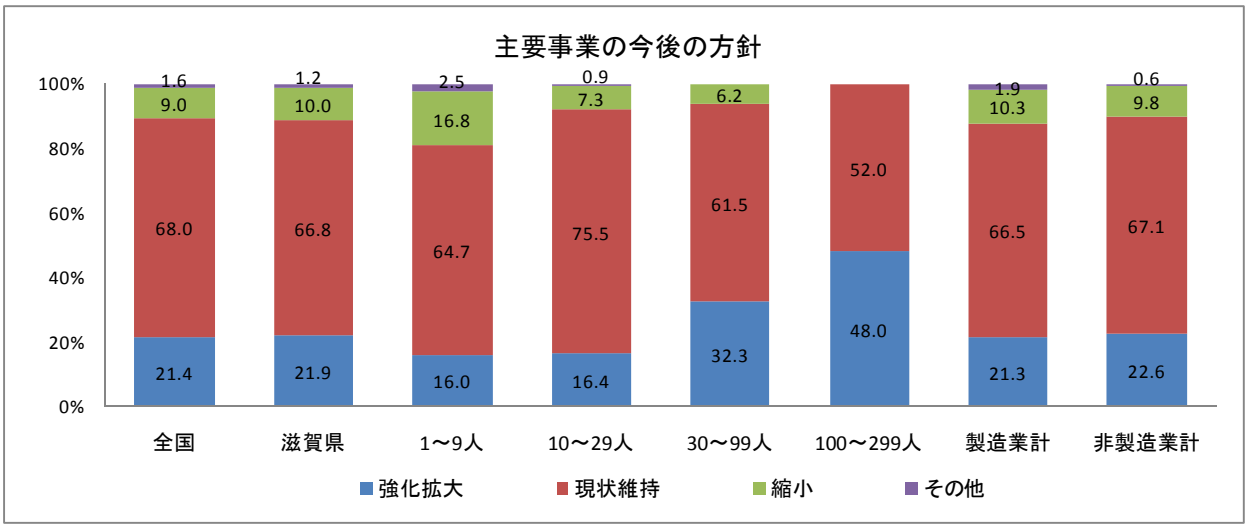


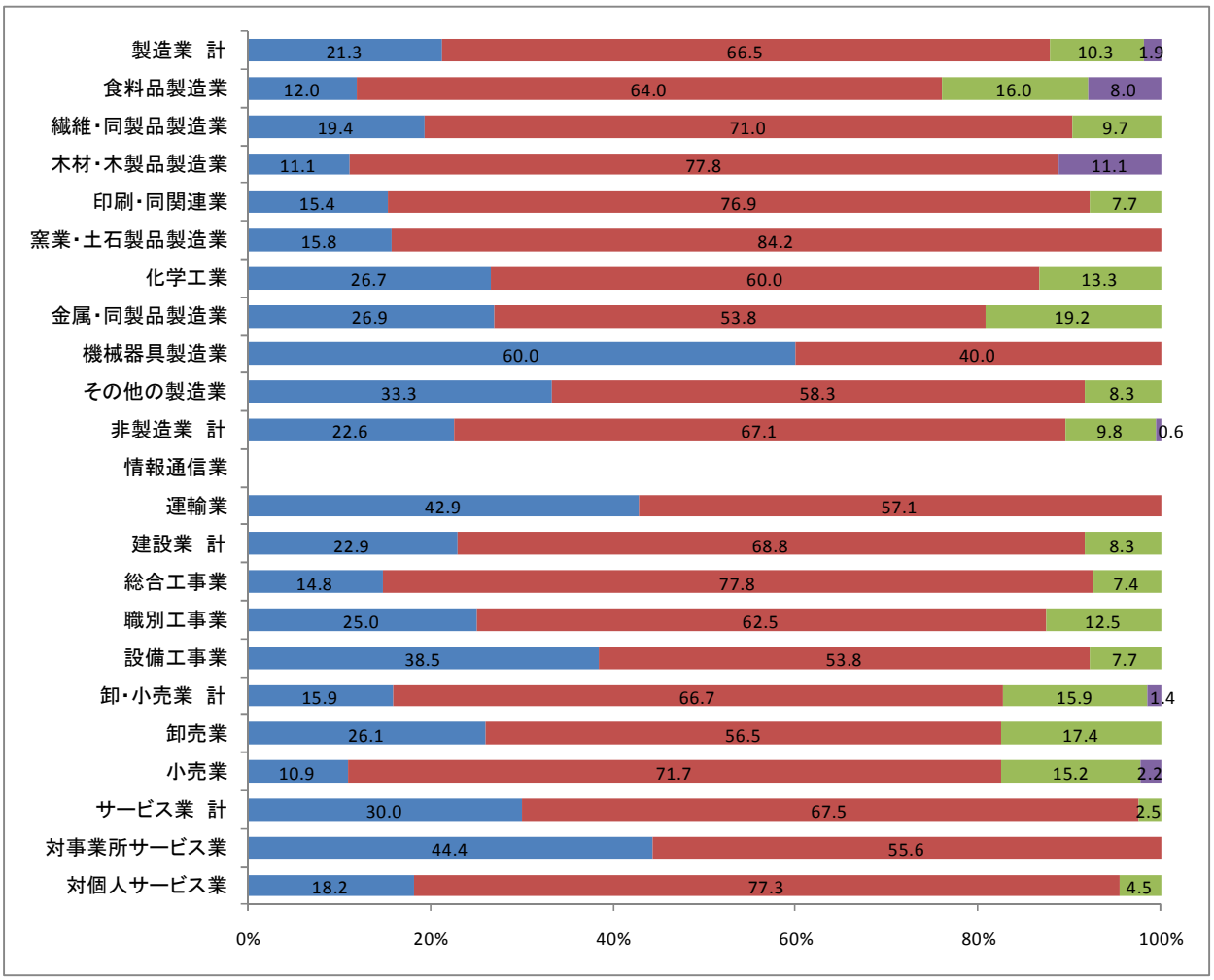


主要事業の今後の方針

主要事業の方針は回答事業所全体みると昨年まで減少傾向であった「事業拡大」が 3.8%増加し21.9%となった。また、昨年、一昨年と同様に「現状維持」の回答が最も多く 66.8%となり半数を占める割合となった。

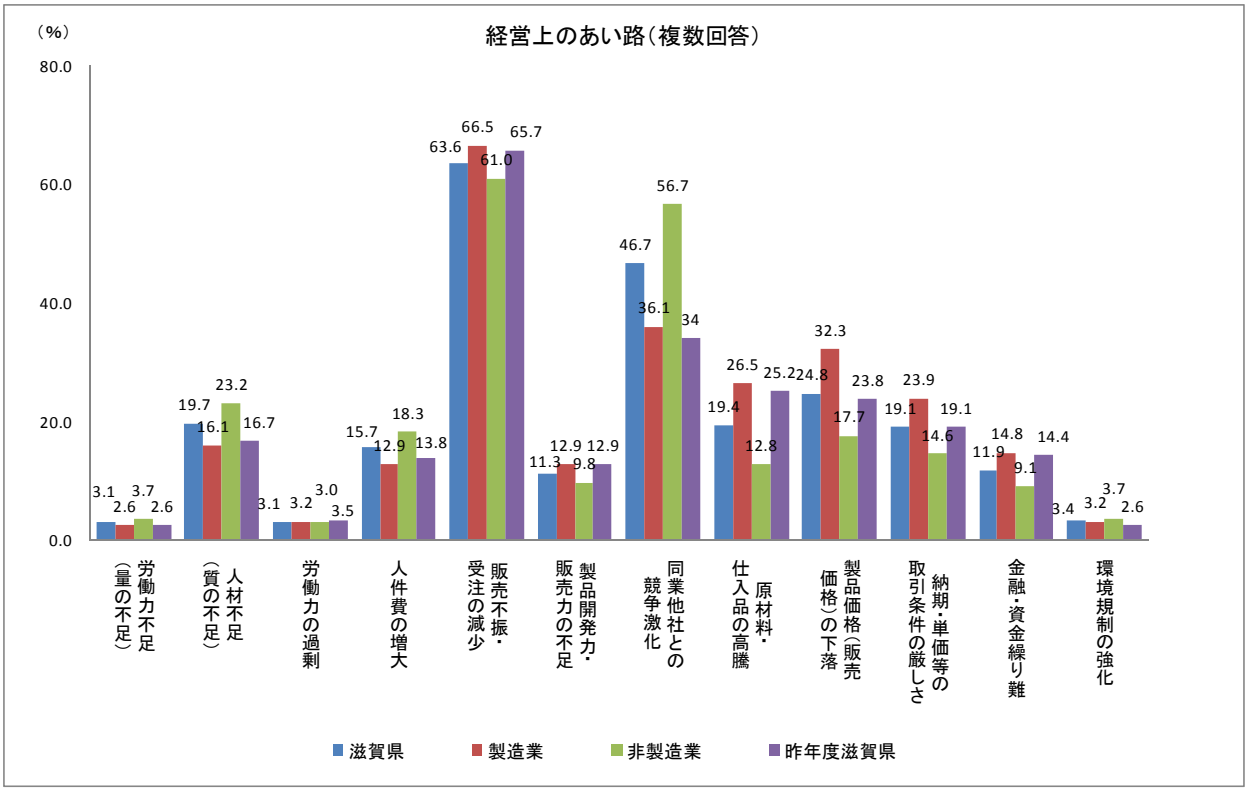
製造業より非製造業に「強化拡大」と回答した事業所の割合が多くなり、経営状況と同様に従業員規模が大きくなるほど回答した事業所が多くみられた。





経営上のあい路

経営上のあい路については、昨年と同様に回答が多数であると予想される項目を設定し、3項目以内を複数回答という方式で調査。全体でみると昨年と同様に「販売不振・受注の減少」(65.7%)が最も多く選択された。「同業他社との競争激化」(46.7%)、「製品価格(販売価格)の下落」(24.8%)が続いて選択された。「販売不振・受注の減少」、非製造業での「同業他社との競争激化」については回答割合が半数を超えており深刻な問題となっている。



また、各項目について業種別の回答割合が大きいものは以下の通りである。

	1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)
労働力不足(量の不足)	機械器具製造業	20.0	食料品製造業	8.0	対事業所サービス業	5.6
人材不足(質の不足)	機械器具製造業	60.0	対事業所サービス業	33.3	運輸業	28.6
労働力の過剰	運輸業	14.3	窯業・土石製品製造業	10.5	対個人サービス業	9.1
人件費の増大	対事業所サービス業	27.8	対個人サービス業	22.7	食料品製造業	20.0
販売不振・受注の減少	窯業・土石製品製造業	84.2	食料品製造業	80.0	卸売業	78.3
製品開発力・販売力の不足	化学工業	46.7	卸売業	26.1	その他の製造業	25.0
同業他社との競争激化	印刷・同関連業	92.3	建設業	64.6	対個人サービス業	63.6
原材料・仕入品の高騰	窯業・土石製品製造業	42.1	化学工業	40.0	繊維工業	35.5
製品価格(販売価格)の下落	印刷・同関連業	69.2	化学工業	46.7	卸売業	34.8
納期・単価等の取引条件の厳しさ	印刷・同関連業	38.5	化学工業	33.3	繊維工業	25.8
金融・資金繰り難	木材・木製品製造業	44.4	運輸業	42.9	食料品製造業	24.0
環境規制の強化	運輸業	14.3	金属・銅製品製造業	7.7	対事業所サービス業	5.6

自社の経営上の強み

回答事業所において自社が経営上の強みとする点についても、回答が多数であると予想される項目を設定し、3項目以内を複数回答という方式で調査。全体で最も多く選択されたのは昨年と同様に「顧客への納品・サービスの速さ」であり 34.0%の事業所が選択し、昨年に比べ 3.7%多く選択された。(全国平均　30.5%)

また、経営状況が良いと回答した事業所に多く選択された項目は、「製品・サービスの独自性」(33.3%)・「顧客への納品・サービスの速さ」(33.3%)、次いで「技術力・製品開発力」(30.0%)・「生産技術・生産管理能力」(30.0%)、「製品の品質・精度の高さ」(24.2%) となった。

従業員規模別、業種別および経営状況別にそれぞれ多く選択された項目は以下の通り。

		1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)
全国		顧客への納品・サービスの速さ	30.5	製品の品質・精度の高さ	26.0	組織の機動力・柔軟性	24.5
滋賀県		顧客への納品・サービスの速さ	34.0	製品・サービスの独自性	25.7	組織の機動力・柔軟性	22.2
従業員規模	1～ 9人	顧客への納品・サービスの速さ	39.3	製品・サービスの独自性	25.6	商品・サービスの質の高さ 他1項目	23.9
	10～ 29人	顧客への納品・サービスの速さ	33.0	製品の品質・精度の高さ	29.4	製品・サービスの独自性	26.6
	30～ 99人	組織の機動力・柔軟性	31.3	顧客への納品・サービスの速さ 他1項目	26.6	財務体質の強さ・資金調達力	25.0
	100～299人	財務体質の強さ・資金調達力	44.0	顧客への納品・サービスの速さ	32.0	製品の品質・精度の高さ	28.0
経営状況:良い		製品・サービスの独自性 他1項目	33.3	技術力・製品開発力 他1項目	33.0	製品の品質・精度の高さ	24.2
経営状況:不変		顧客への納品・サービスの速さ	33.7	組織の機動力・柔軟性 他1項目	24.5	製品の品質・精度の高さ	22.4
経営状況:悪い		顧客への納品・サービスの速さ	34.4	製品・サービスの独自性	25.1	組織の機動力・柔軟性	22.4
製造業全体		顧客への納品・サービスの速さ	36.2	製品の品質・精度の高さ	31.6	製品・サービスの独自性	27.0
食料品		製品・サービスの独自性	48.0	商品・サービスの質の高さ	32.0	生産技術・生産管理能力	24.0
繊維･同製品		生産技術・生産管理能力	54.8	顧客への納品・サービスの速さ	45.2	技術力・製品開発力	32.3
木材･木製品		技術力・製品開発力 他1項目	50.0	製品・サービスの独自性	37.5	生産技術・生産管理能力 他1項目	25.0
印刷･同関連		顧客への納品・サービスの速さ	53.8	製品・サービスの企画力・提案力	38.5	企業・製品のブランド力 他1項目	23.1
窯業･土石		製品の品質・精度の高さ	47.4	生産技術・生産管理能力	42.1	技術力・製品開発力	36.8
化学工業		製品・サービスの独自性 他1項目	42.9	組織の機動力・柔軟性	28.6	生産技術・生産管理能力	21.4
金属･同製品		顧客への納品・サービスの速さ	50.0	製品の品質・精度の高さ 他1項目	30.8	財務体質の強さ・資金調達力 他2項目	23.1
機械器具		製品・サービスの独自性	75.0	技術力・製品開発力	30.0	企業・製品のブランド力 他3項目	25.0
その他の製造業		製品の品質・精度の高さ 他1項目	50.0	組織の機動力・柔軟性	41.7	製品・サービスの独自性	33.3
非製造業全体		顧客への納品・サービスの速さ	31.9	商品・サービスの質の高さ	27.0	組織の機動力・柔軟性	25.2
情報通信業		－	－	－	－	－	－
運　輸　業		組織の機動力・柔軟性 他1項目	57.1	製品・サービスの独自性	28.6	優秀な仕入先・外注先 他3項目	14.3
建設業		組織の機動力・柔軟性	40.4	技術力・製品開発力	25.5	財務体質の強さ・資金調達力	21.3
	総合工事業	組織の機動力・柔軟性	34.6	営業力・マーケティング力 他1項目	26.9	顧客への納品・サービスの速さ	23.1
	職別工事業	組織の機動力・柔軟性	70.5	製品の品質・精度の高さ	37.5	技術力・製品開発力 他1項目	25.0
	設備工事業	優秀な仕入先・外注先	46.2	財務体質の強さ・資金調達力	38.5	組織の機動力・柔軟性	30.8
卸･小売業		顧客への納品・サービスの速さ	40.6	商品・サービスの質の高さ	39.1	製品・サービスの独自性	29.0
	卸売業	顧客への納品・サービスの速さ	56.5	商品・サービスの質の高さ	30.4	製品・サービスの独自性	26.1
	小売業	商品・サービスの質の高さ	43.5	顧客への納品・サービスの速さ	32.6	製品・サービスの独自性	30.4
サービス業		組織の機動力・柔軟性	37.5	製品・サービスの独自性	30.0	商品・サービスの質の高さ 他1項目	27.5
	対事業所サービス業	製品・サービスの独自性 他1項目	33.3	製品・サービスの企画力・提案力 他2項目	22.2	技術力・製品開発力 他1項目	16.7
	対個人サービス業	商品・サービスの質の高さ 他1項目	40.9	顧客への納品・サービスの速さ	31.8	製品・サービスの独自性	27.3

(※割合が同率の場合は他の業種での選択が少ない項目順とした)

労働時間

1．所定労働時間

週所定労働時間は、回答事業所全体の 83.6%が法定労働時間である 40 時間以内を達成し、その割合は昨年より 2.8%減少した(全国平均は前年比－0.5%の 86.0%)。常時 10 人未満の労働者を使用する卸・小売業、サービス業などの 4 業種で特例措置として法定労働時間が週 44 時間とされていることもあり、製造業より非製造業に週所定労働時間の長い事業所が多くなる結果となった。

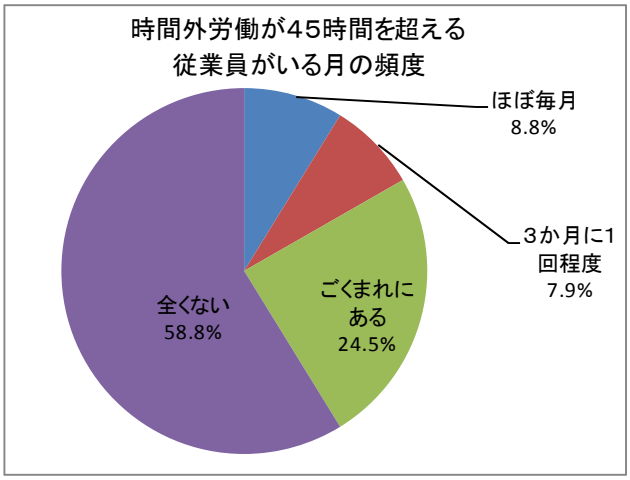
事業所の労働時間

区分		1週間の所定労働時間別事業所割合(%)				月あたりの残業時間	
		38時間以下	38時間超～40時間未満	40時間	40時間超～44時間以下	平均(時間)	残業を行わない事業所の割合(%)
全国		12.5	27.0	46.5	14.0	9.6	32.0
滋賀県		13.6	27.4	42.6	16.4	9.8	35.4
滋賀県(昨年)		13.3	30.2	42.9	13.6	8.8	35.8
規模別	1～ 9人	17.9	21.4	33.3	27.4	7.4	58.8
	10～ 29人	11.8	25.5	50.0	12.7	10.8	27.4
	30～ 99人	10.8	40.0	44.6	4.6	11.9	15.6
	100～300人	8.0	32.0	48.0	12.0	12.0	12.5
製造業 小計		13.5	36.1	40.6	9.7	9.0	31.4
食料品		16.0	48.0	24.0	12.0	11.0	52.0
繊維・同製品		16.1	35.5	35.5	12.9	7.4	35.5
木材・木製品		33.3	11.1	11.1	44.4	3.2	44.4
印刷・同関連		23.1	46.2	7.7	23.1	13.5	15.4
窯業・土石		5.3	31.6	63.2	－	14.5	23.5
化学工業		13.3	33.3	53.3	－	9.2	20.0
金属・同製品		7.7	23.1	65.4	3.8	7.5	19.2
機械器具		－	80.0	20.0	－	4.2	60.0
その他の製造業		8.3	41.7	50.0	－	5.9	25.0
非製造業 小計		13.6	19.1	44.4	22.8	10.5	39.4
情報通信業		－	－	－	－	－	－
運 輸 業		28.6	28.6	28.6	14.3	34.1	－
建 設 業		10.4	18.8	50.0	20.8	11.3	33.3
	総合工事業	14.8	25.9	51.9	7.4	7.4	29.6
	職別工事業	－	12.5	25.0	62.5	6.9	62.5
	設備工事業	7.7	7.7	61.5	23.1	25.3	20.0
卸・小売業		16.4	11.9	44.8	26.9	10.0	49.2
	卸 売 業	13.0	17.4	60.9	8.7	6.3	50.0
	小 売 業	18.2	9.1	36.4	36.4	11.7	48.8
サービス業		10.0	30.0	40.0	20.0	6.5	37.5
	対事業所サービス業	11.1	27.8	38.9	22.2	6.6	38.9
	対個人サービス業	9.1	31.8	40.9	18.2	6.4	36.4

２．残業時間

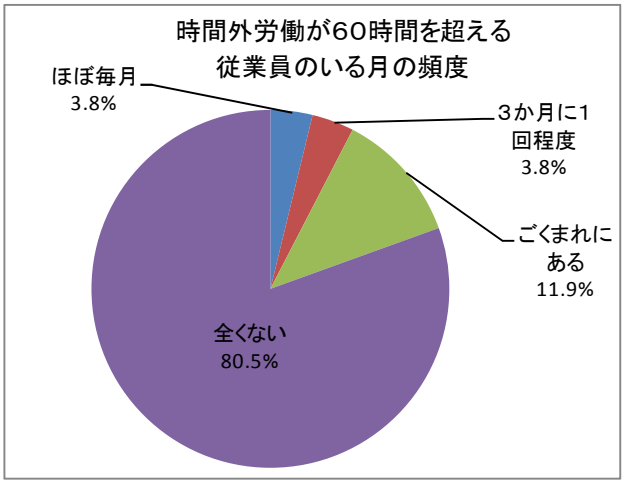
月平均残業時間については、回答事業所全体の平均では 9.8 時間となっており昨年の調査より 1.0 時間増加した。従業員規模が大きくなるにつれて平均残業時間が長くなるという結果となった。また、製造業での平均残業時間は 9.0 時間、非製造業では 10.5 時間となり、非製造業が 1.5 時間上回ったがほぼ同じになる結果となった。

業種別では運輸業（月平均 34.1 時間）が最も長い月平均残業時間数となり、次いで、設備工事業（月平均 25.3 時間）となった。月平均残業時間が昨年に比べて最も増加した業種は設備工事業（前年比+11.7 時間）であり、一方で昨年に比べて最も減少した業種は機械器具製造業（前年比-11.0 時間）となった。



４．時間外労働（残業・休日労働）が４５時間を超える従業員のいる月の頻度

「ごくまれにある」24.5%、「ほぼ毎月」8.8%、「3 か月に 1 回程度」が 7.9%となった。また、「全くない」は 58.5%となり半数を超える結果となった。

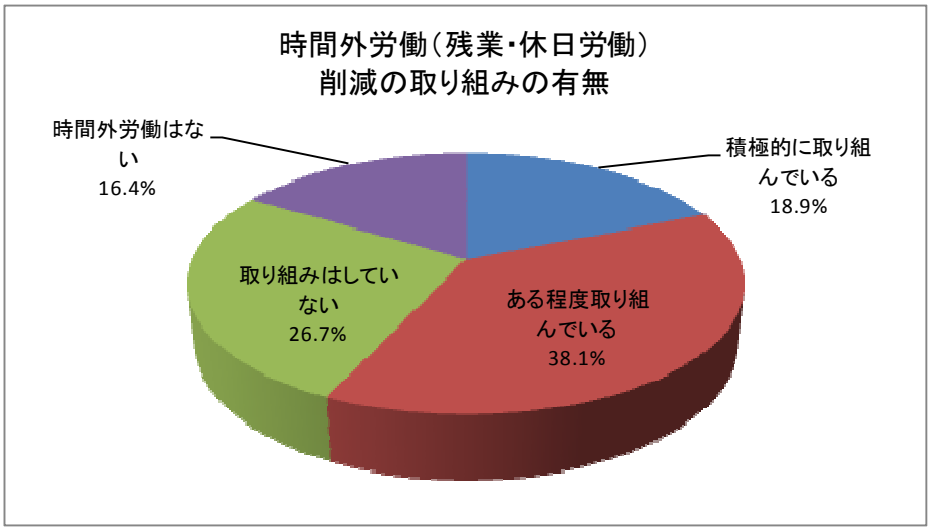


５．時間外労働（残業・休日労働）が６０時間を超える従業員のいる月の頻度

「全くない」が 80.5%となり 8 割を超え、「ごくまれにある」11.9%、「ほぼ毎月」と「3 か月に 1 回程度」が同じ割合となり 3.8%となった。時間外労働（残業・休日労働）が 45 時間・60 時間を超える従業員のいる月の頻度の回答は製造業より非製造業に多くみられた。

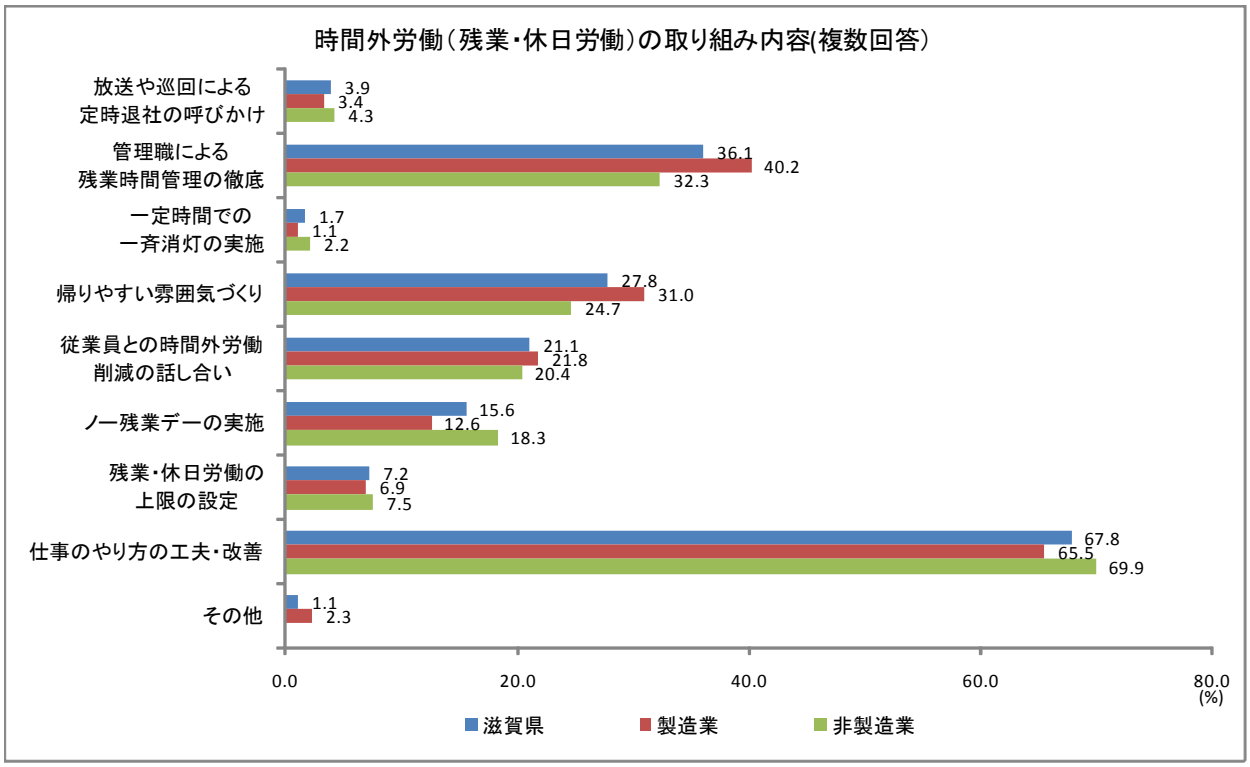
６．時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組みの有無

時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組みについては「ある程度取り組んでいる」が 38.1%、「取り組みはしていない」が 26.7%と続いた。「積極的に取り組んでいる」、「ある程度取り組んでいる」の回答を合計すると約 6 割の事業所が時間外労働の削減に取り組んでいる結果となった。



７．時間外労働（残業・休日労働）の取り組み内容

時間外労働（残業・休日労働）の取り組み内容は「仕事のやり方の工夫・改善」67.8%が最も多く選択され、「管理職による残業時間管理の徹底」36.1%、「帰りやすい雰囲気づくり」27.8%と続いた。業種別にみても製造業・非製造業でも順位は変わらず、取り組み内容は同じ傾向であることがうかがえる。



従業員の有給休暇

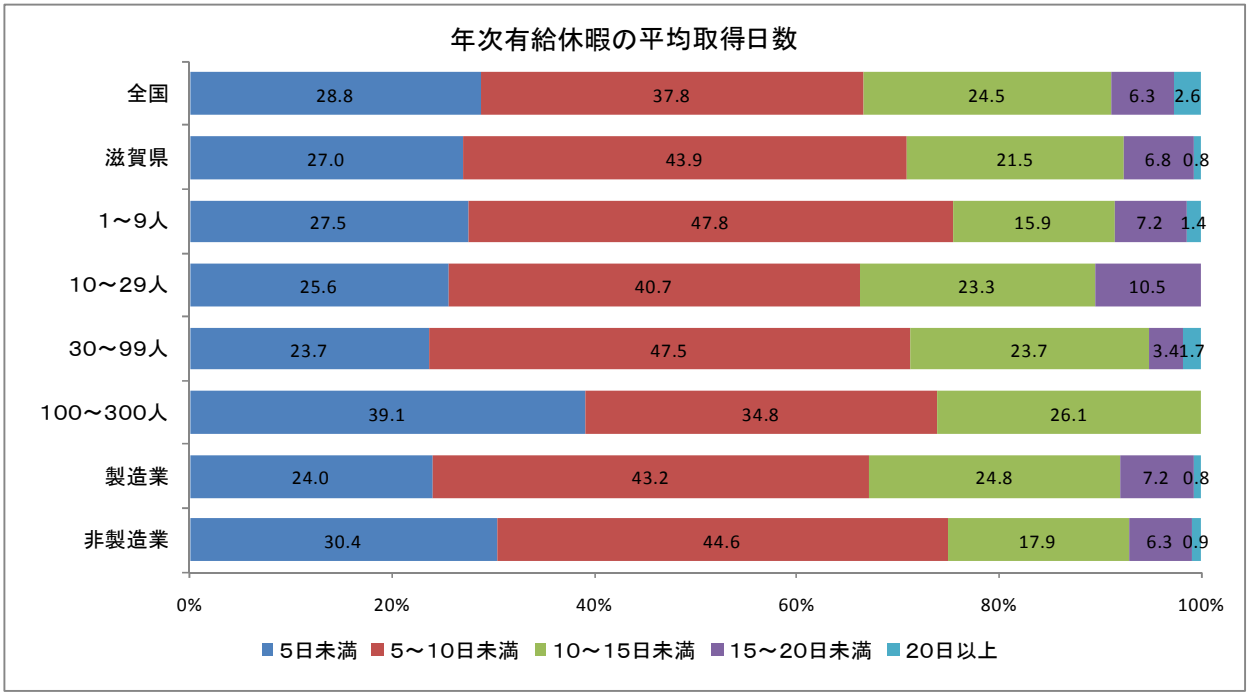
１．年次有給休暇

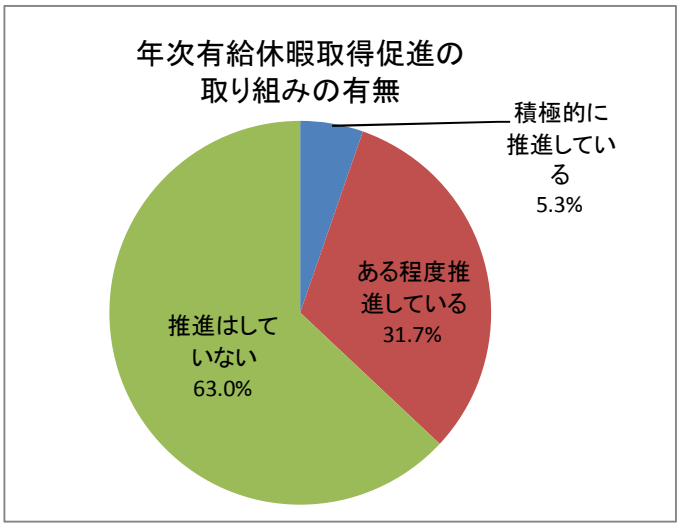
年次有給休暇の付与日数
（単位：日）

全　　国	15.34
滋賀県　計	14.81
1～9 人	12.32
10～29 人	15.83
30～99 人	16.08
100～300 人	15.26
製造業　計	15.29
非製造業計	14.29

従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について、滋賀県では 14.81 日となり、全国結果 15.34 日とほぼ同水準であり、県内、全国ともに増加した。業種別では非製造業よりも製造業において付与日数が多くなる結果となった。

一方、従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、滋賀県内では 5 日～10 日未満の取得が 43.9％と最も多く、次いで 5 日未満が 27.0％となった。



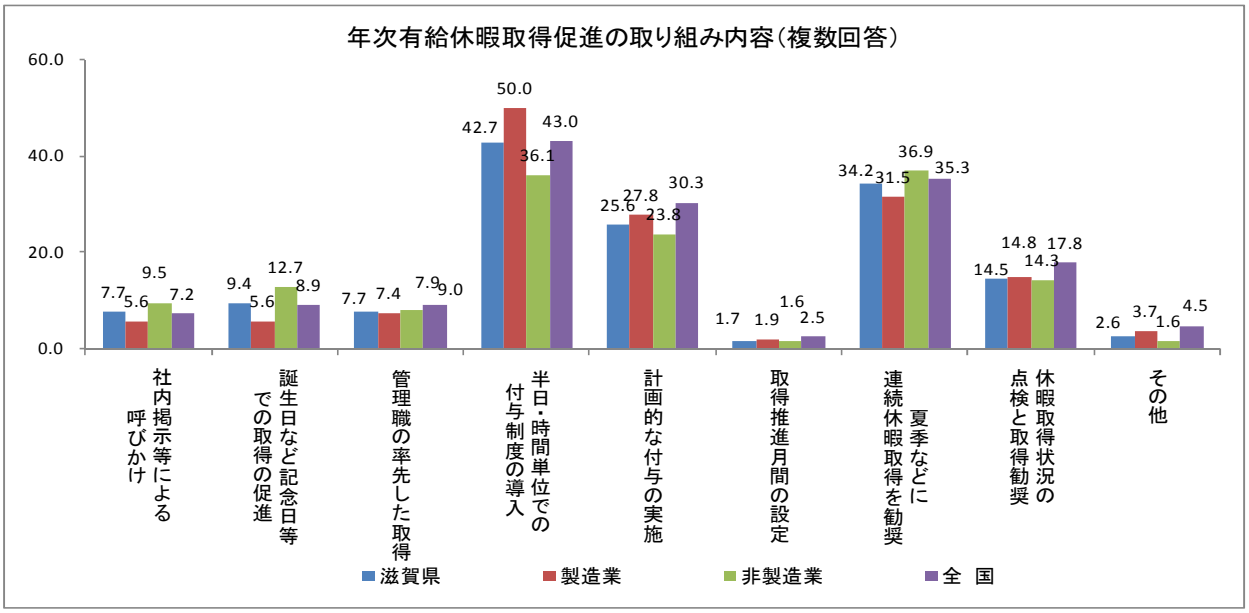


２．年次有給休暇取得促進の取り組みの有無

年次有給休暇取得促進の取り組みの有無としては「積極的に推進している」5.3%、「ある程度推進している」31.7%となった。また「推進はしていない」は 63.0%となり半数を超える結果となった。

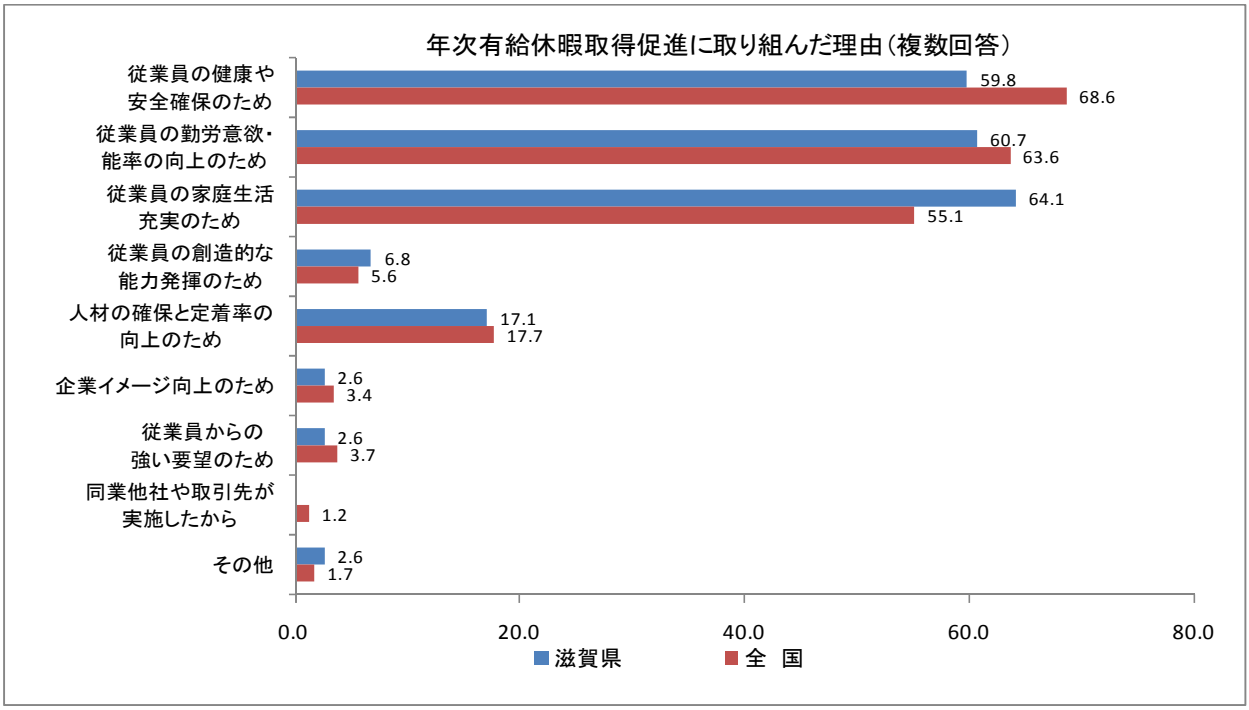
３．年次有給休暇取得促進の取り組み内容

年次有給休暇取得推進の取り組み内容としては「半日・時間単位での付与制度の導入」が 42.7%となり最も多く選択され、「夏季などに連続休暇取得を勧奨」34.2%、「計画的な付与の実施」25.6%と続いた。業種別でみると製造業は全体と同様の順位であったが、非製造業においては「夏季などに連続休暇取得を勧奨」が最も選択され業種により違いがみられた。

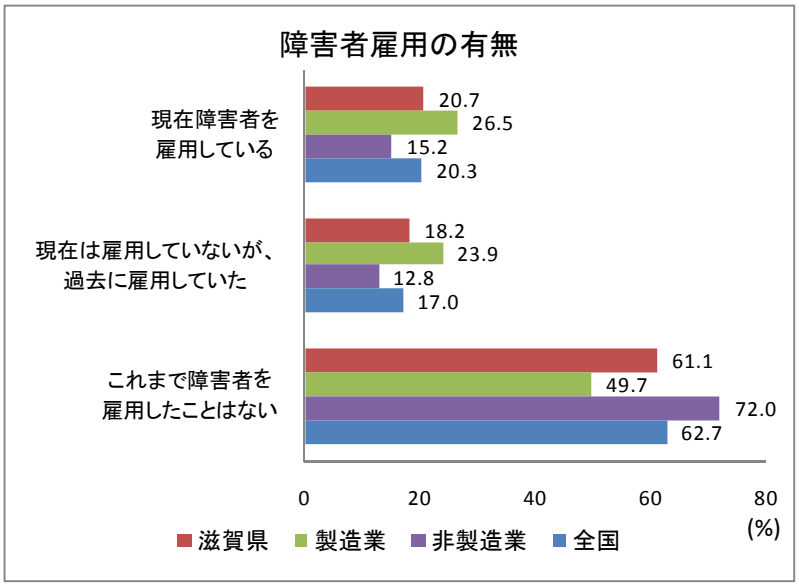


４．年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由

年次有給休暇取得推進に取り組んだ理由としては滋賀県全体では「従業員の家庭生活充実のため」64.1%、「従業員の勤労意欲・能率の向上のため」60.7%、「従業員の健康や安全確保のため」59.8%と続いた。全国では「従業員の健康や安全確保のため」が 68.6%と最も多く選択されており、上位3項目は同じであるが全国結果と順位が異なる結果となった。



障害者雇用

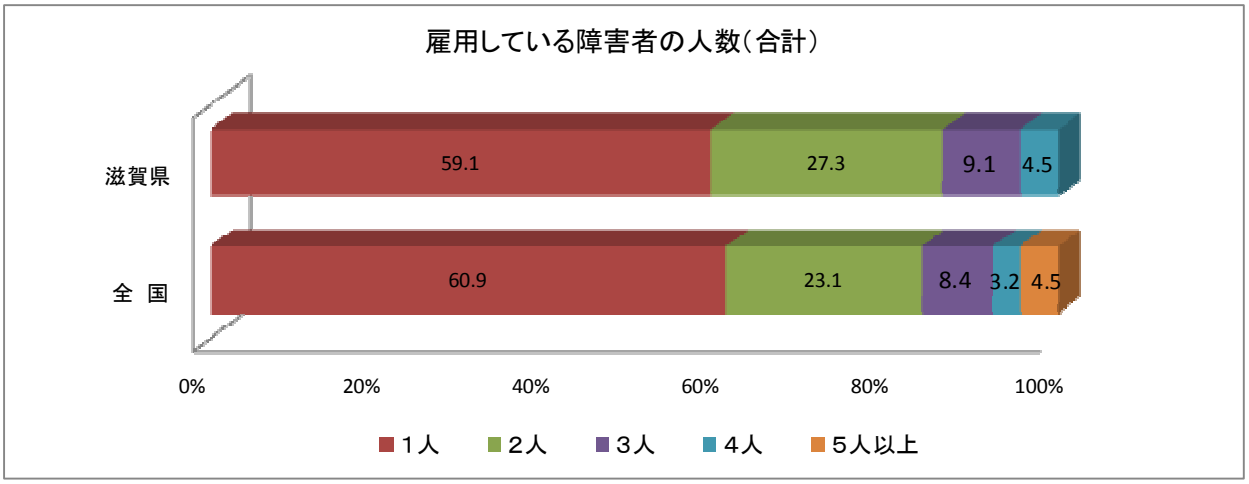


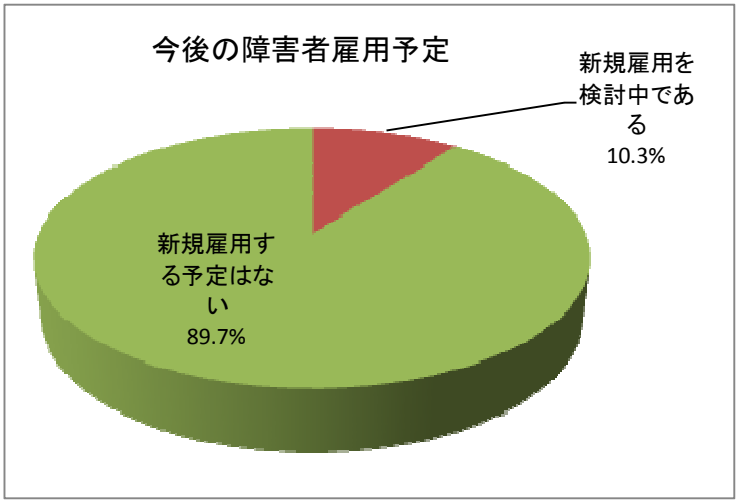
１．障害者の雇用状況

障害者の雇用状況について最も多く選択されたのは「これまで障害者を雇用したことはない」61.1%となり、業種別では製造業より非製造業において多く選択され、約 7 割の事業所が回答した。続いて「現在障害者を雇用している」20.7%、「現在は雇用していないが、過去に雇用していた」18.2%となった。

２．障害者の雇用人数（合計）

障害者雇用の人数（合計）については「１人」59.1%、「２人」27.3%、「３人」9.1%と続いた。滋賀県では５人以上の回答がみられず、全国平均では 4.5%となった。全体でみると全国平均との差はほとんどなく、平均人数は滋賀県 1.59 人、全国 1.83 人となった。





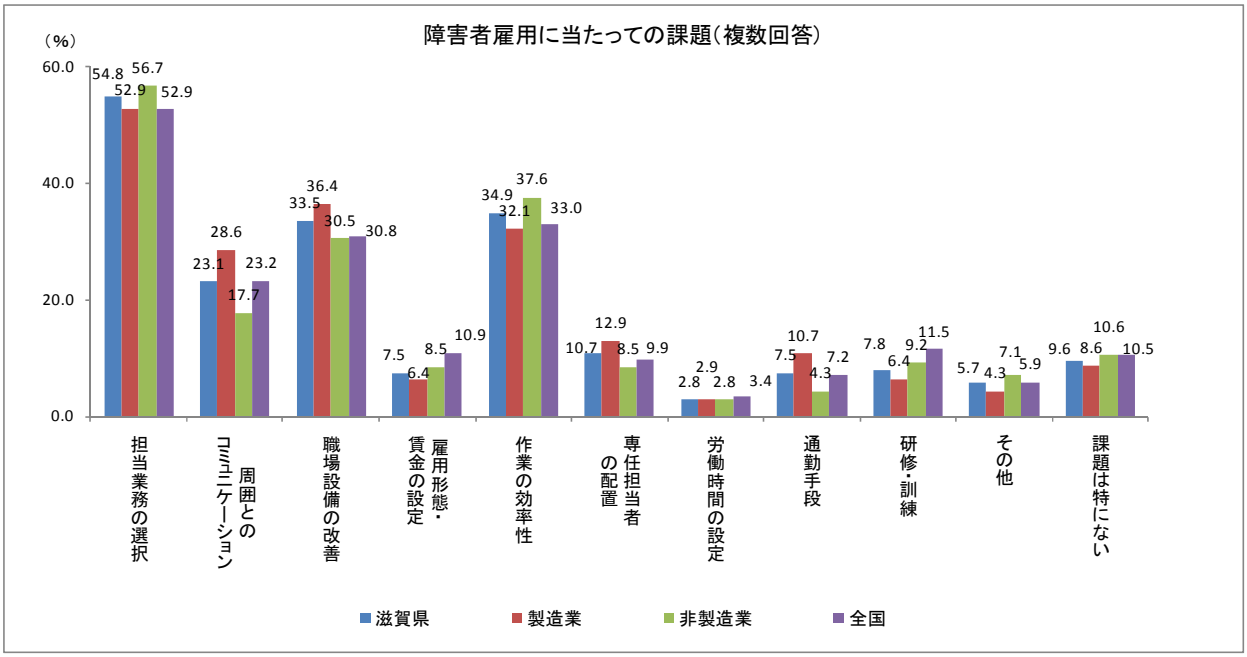
３．今後の障害者雇用予定

今後の障害者雇用予定については「新規雇用を検討中である」10.3%、「新規雇用する予定はない」89.7%と高い割合で選択される結果となった。

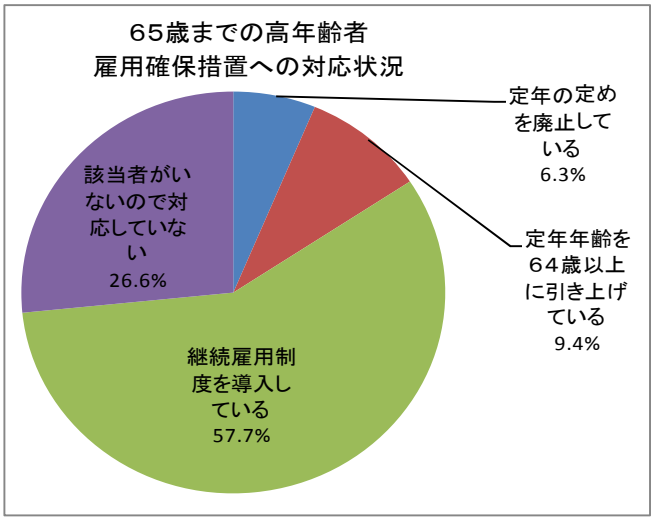
滋賀県では「新規雇用する予定がある」の回答はみられなかった。（全国結果 0.5%）

４．障害者雇用に当たっての課題

障害者雇用に当たっての課題については「担当業務の選択」54.8%が最も選択され、*「作業の効率性」34.9%、「職場設備の改善」33.5%と続いた。業種別にみると製造業・非製造業について１位は同様の項目となったが、２位以下は業種により課題の違いがみられた。



高年齢者の雇用

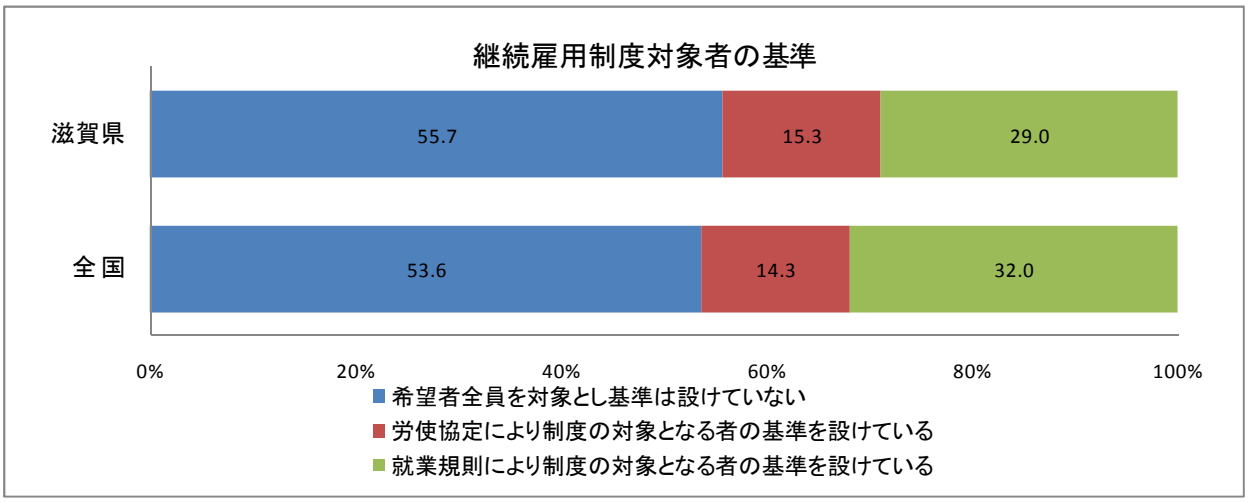


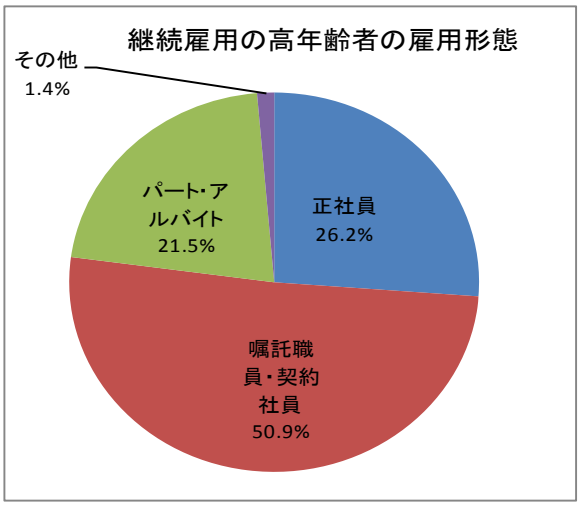
1．６５歳までの高年齢者雇用確保措置への対応状況

全体では「継続雇用制度を導入している」が 57.7%と最も選択され、半数を超える高い割合となった。製造業では 68.4%、非製造業では 47.7%となり業種により差がみられた。次いで「該当者がいないので対応していない」26.6%、「定年年齢を６４歳以上に引き上げている」9.4%、「定年の定めを廃止している」6.3%となった。

2．継続雇用制度対象者の基準

継続雇用制度の対象の基準は「希望者全員を対象とし基準は設けていない」55.7%、「労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている」15.3%、「就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている」29.0%となった。全国平均と差はなく、業種別にみても大きな違いはみられなかった。



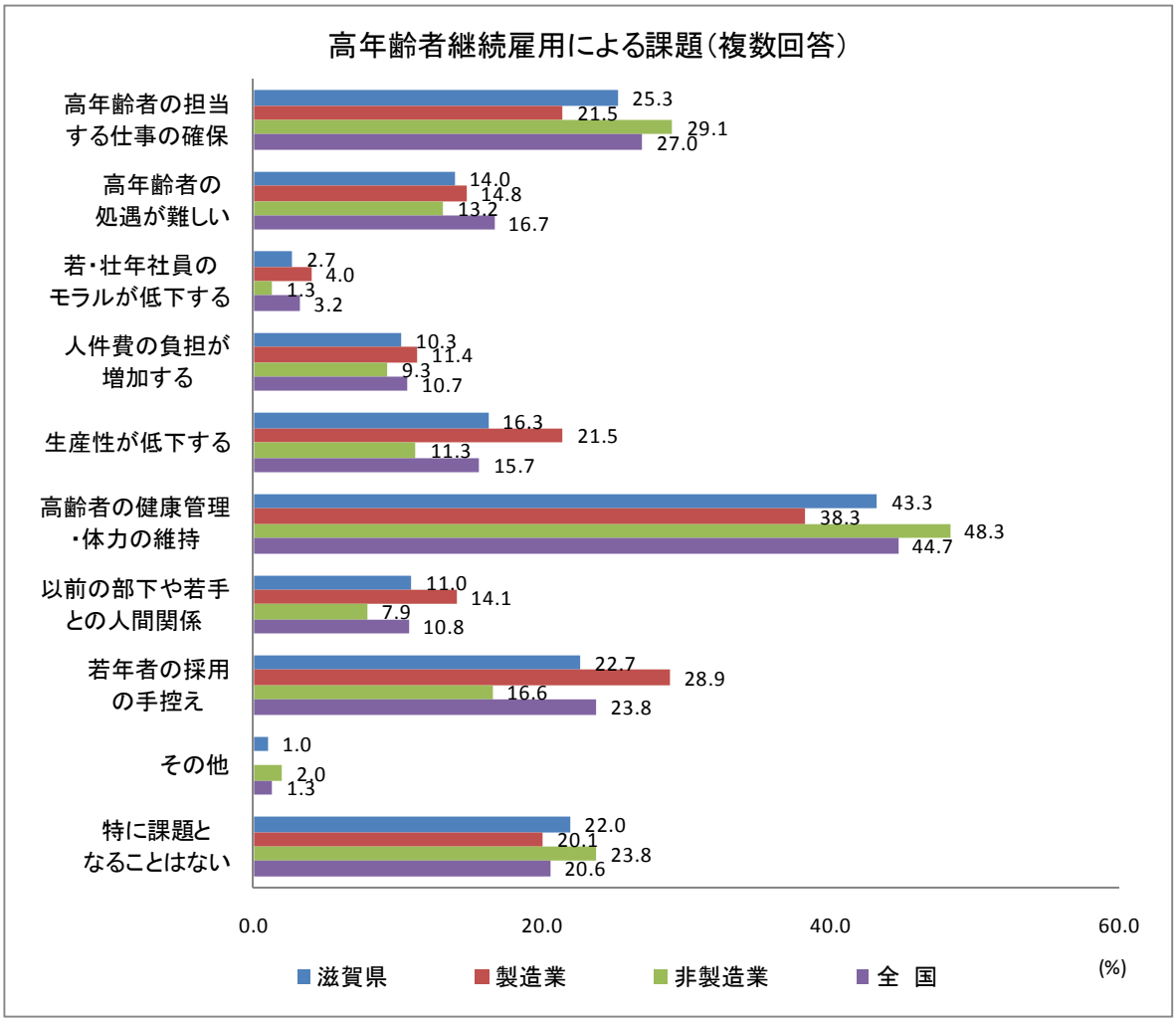


3．継続雇用の高年齢者の雇用形態

雇用形態については「嘱託職員・契約社員」が最も選択され 50.9%となり、半数を超える結果となった。次いで「正社員」26.2%、「パート・アルバイト」21.5%となった。

４．高年齢者継続雇用による課題

全体では「高齢者の健康管理・体力の維持」43.3%が最も選択され、「高年齢者の担当する仕事の確保」25.3%、「若年者の採用の手控え」22.7%と続いた。業種別では製造業・非製造業ともに１位と２位は同じであったが、次いで製造業では「生産性が低下する」21.5%、非製造業では「特に課題となることはない」23.0%となり業種により課題の違いがみられた。



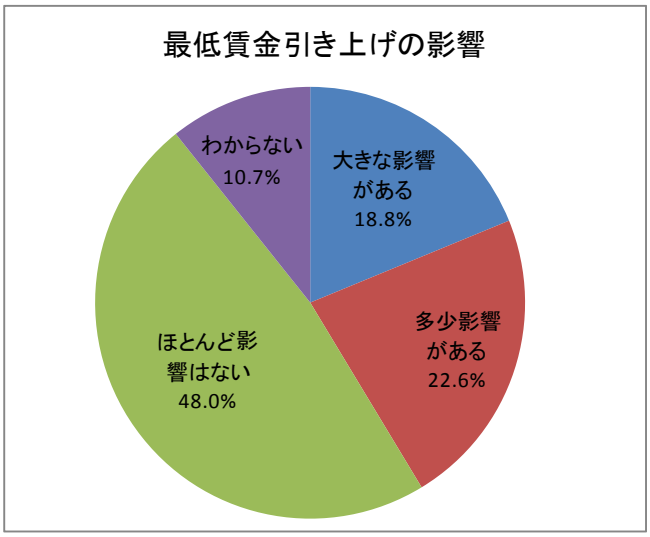
６５歳以上の高年齢者雇用の有無　（%）

	すでに65歳以上を雇用している人がいる	65歳以上を雇用する考えはないこととしている	65歳以上を雇用することを考えていきたい
滋賀県	39.7	23.2	37.1
製造業	44.2	21.4	34.4
非製造業	35.4	24.8	39.8
全　国	41.5	21.2	37.3

５．６５歳以上の高年齢者雇用の有無

６５歳以上の高年齢者雇用の有無について、全体で「すでに６５歳以上の人を雇用している」39.7%、「６５歳以上の人を雇用する考えはない」37.1%、「６５歳以上の人を雇用することを考えていきたい」23.2%となり大きな差はみられなかった。製造業は全体と同じ順位であったが非製造業は順位が異なる結果となった。

最低賃金の引き上げ

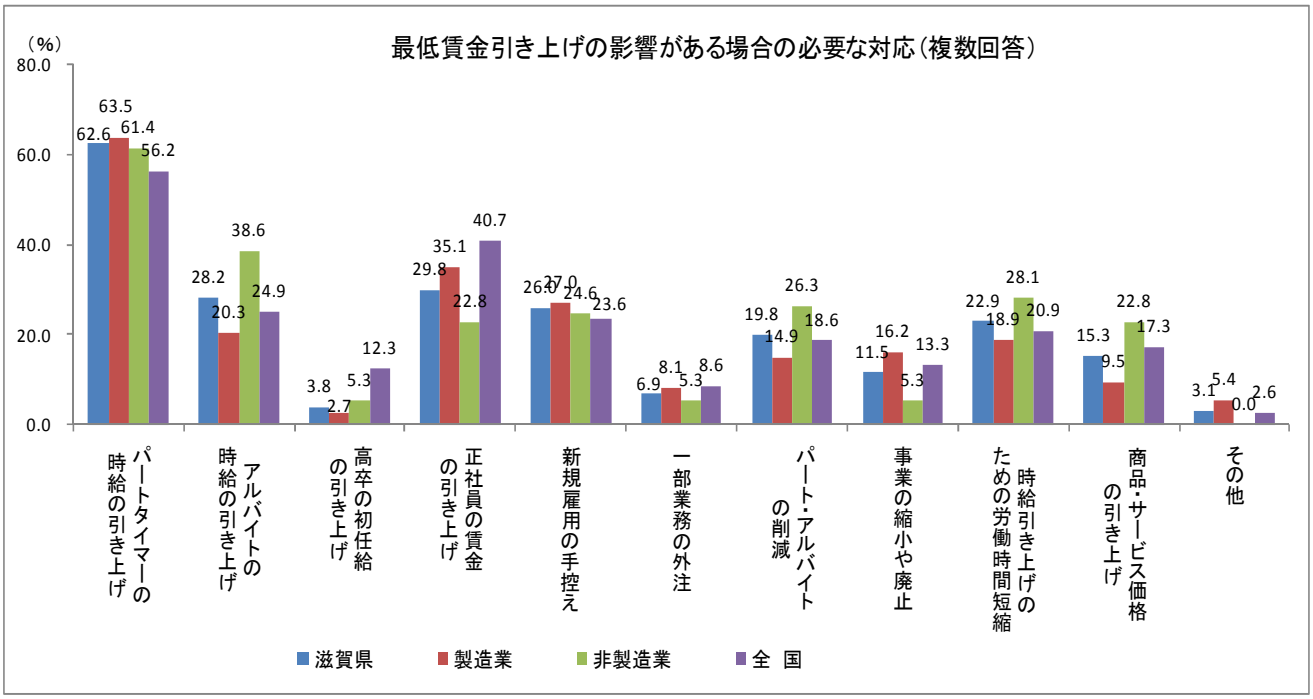


1．最低賃金引き上げの影響

最低賃金引き上げの影響については「ほとんど影響はない」が 48.0%となりほぼ半数の事業所が回答された。次いで、「多少影響がある」22.6%、「大きな影響がある」18.8%となり、非製造業より製造業において回答割合が多くなる結果となった。また、「わからない」は 10.7%となった。

2．最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応

最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応として全体で最も選択されたのは「パートタイマーの時給の引き上げ」62.6%となり、「正社員の賃金の引き上げ」29.8%、「アルバイトの時給の引き上げ」28.2%と続いた。業種別にみると製造業・非製造業においては 1 位は全体と同じであったが、2 位以下は製造業では「正社員の賃金の引き上げ」35.1%、「新規雇用の手控え」27.0%、非製造業では「アルバイトの時給の引き上げ」38.6%、「時給引き上げのための労働時間短縮」28.1%となり業種により対応が異なる結果となった。



新規学卒者の採用

１．新規学卒者の初任給額（単純平均）と充足率

新規学卒者を採用した事業所において平成 22 年 6 月に支給された所定内給与(通勤手当を除く)を調査して、単純平均で算出した。

高校卒の初任給は技術系職が 164,871 円（昨年 156,730 円)、事務系職が 155,060 円（昨年 144,204 円）となり、採用については事務系職が 12 人に対し、技術系職の採用が 35 人と昨年同様に多い。昨年の採用は事務系職 10 人、技術系職 24 人。

専門学校卒の初任給は技術系職が 192,858 円（昨年 177,500 円)。短大及び高専卒の初任給は技術系職が 182,080 円（昨年 186,800 円)、事務系職が 170,000 円（昨年 180,988 円)。大学卒の初任給は技術系職が 195,400 円（昨年 188,379 円)、事務系職が 188,900 円（昨年 182,094 円)。全体でみると短大・高専卒の技術系、事務系以外の項目は昨年度より上回る結果となった。

新規学卒者の採用計画に対する充足状況については、一部を除いて採用計画人数を若干下回る充足となっている。また、採用実績人数については、昨年より採用人数が増加する結果となった。

新規学卒者の初任給額(単純平均)と採用充足状況

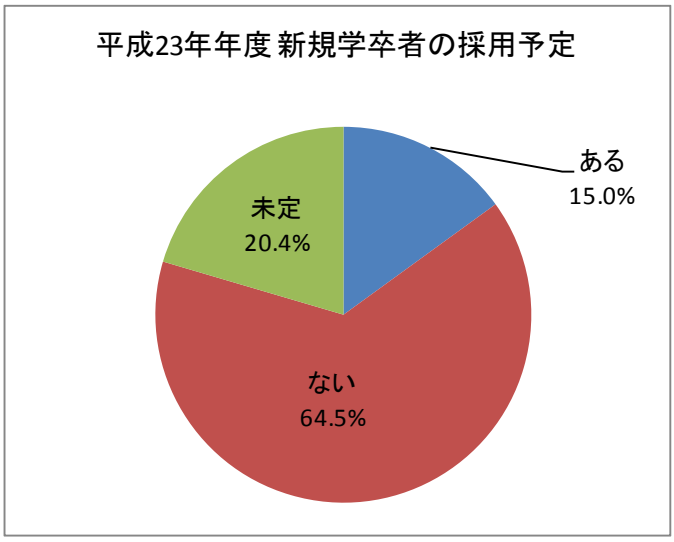
（単位：円）

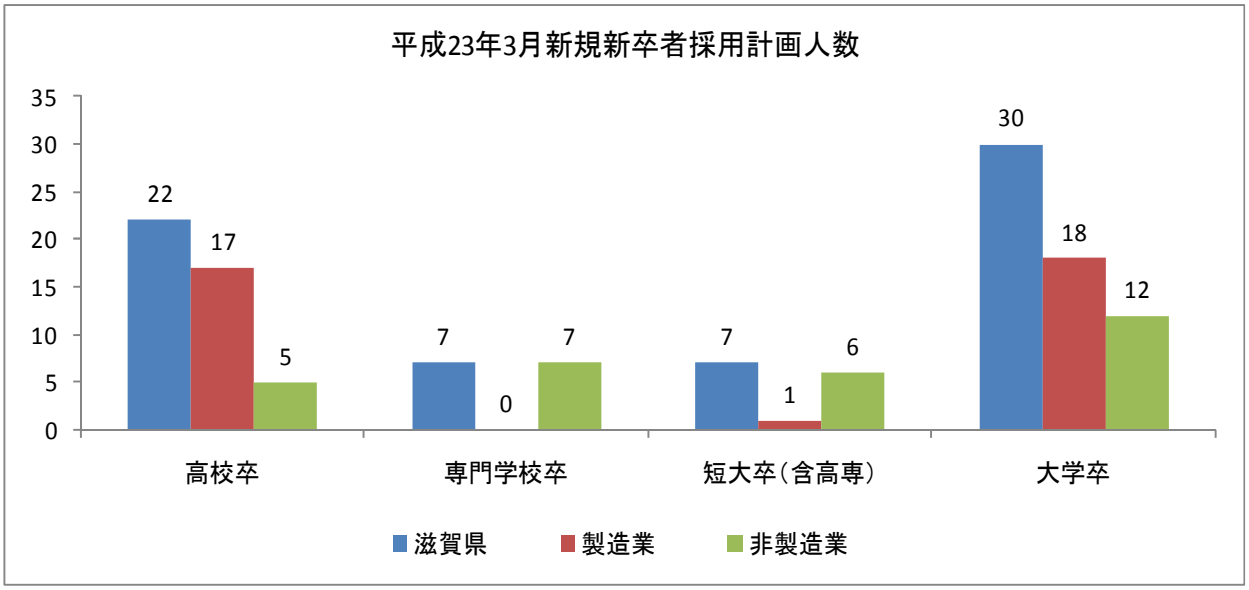
区分		高校卒		専門学校卒		短大・高専卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国　計		155,370	150,678	165,383	161,583	171,141	164,272	193,118	187,501
滋賀県　計		164,871	155,060	192,858	－	182,080	170,000	195,400	188,900
規模別	1～　9人	－	－	170,000	－	－	－	200,000	－
	10～ 29人	160,000	160,000	－	－	－	－	195,000	－
	30～ 99人	167,700	155,650	228,573	－	185,800	－	197,800	187,283
	100～299人	163,533	152,000	180,000	－	176,500	170,000	191,400	190,286
製造業　小計		161,369	153,767	170,000	－	185,800		196,125	190,363
食料品		－	－	170,000	－	－	－	－	－
繊維・同製品		158,550	－	－	－	－	－	193,500	200,000
木材・木製品		－	141,300	－	－	－	－	－	181,300
印刷・同関連		155,000	150,000	－	－	－	－	－	166,000
窯業・土石		196,600	－	－	－		－	227,000	－
化学工業		151,500	170,000	－	－		－	197,500	194,667
金属・同製品		161,000	－	－	－	200,000	－	185,000	－
機械器具		160,000	－	－	－	178,700	－	190,000	195,800
その他の製造業		166,000	－	－	－		－	185,000	－
非製造業　小計		176,250	157,000	204,287	－	176,500	170,000	194,571	186,560
情報通信業		－	－	－	－	－	－	－	－
運　輸　業		－	－	－	－	－	－	－	－
建　設　業		168,333	－	204,287	－	180,000	－	200,000	－
	総合工事業	167,500	－	204,287	－	180,000	－	200,000	－
	職別工事業		－	－	－	－	－	－	－
	設備工事業	170,000	－	－	－	－	－	200,000	－
卸・小売業		200,000	157,000	－	－	173,000	170,000	193,500	180,667
	卸　売　業	－	－	－	－	－	―	―	178,500
	小　売　業	200,000	157,000	－	－	173,000	170,000	193,500	185,000
サービス業		－	－	－	－	－	－	175,000	195,400
	対事業所サービス業	－	－	－	－	－	－	175,000	182,500
	対個人サービス業	－	－	－	－	－	－	―	208,300
採用事業所数		17	5	3	－	5	1	15	13
採用計画人数(人)		40	12	6	－	9	1	30	32
採用実績人数(人)		35	12	5	－	6	1	20	32
充足率(%)		87.5	100.0	83.3	－	66.7	100.0	66.7	100.0

２．平成 23 年 3 月新規学卒者の採用計画

平成 23 年 3 月新規学卒者の採用計画は有効回答があった 313 事業所のうち、15.0%の 47 事業所が「採用の計画がある」と回答し、採用予定人数の合計は 66 人となった。

「採用の計画がある」と回答した割合は昨年度の調査より 5.0%増加しており（昨年 10.6%）、予定人数も 18 人増加した。66 人の採用予定人数のうち、業種別にみると製造業は 36 人、非製造業は 30 人となりほぼ同じ予定人数となっている。





賃金改定

1．賃金改定実施状況

賃金改定については有効回答のあった 318 事業所のうち、29.2%の事業所で賃金の引き上げが実施され、昨年の 22.7%から 6.5%増加した。（全国平均値：28.1%）一方で、賃金を引き下げたとする事業所は昨年度調査の 8.6%から 3.5%へと減少する結果となった。

規模別では昨年と同様に規模が大きい事業所において賃金の引き上げが行われている割合が高く、小規模の事業所については「未定」の回答が多くなる結果となった。業種別では、非製造業よりも製造業において「引き上げた」と回答割合が多く、中でも機械器具製造業は割合が高くなり 80.0%となった。一方で非製造業では、「未定」との回答した事業所が多くなる結果となった。

賃金改定実施状況

（%）

区分		引き上げた	引き下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未　定
全国　計		28.1	3.7	22.6	5.3	1.5	38.7
滋賀県　計		29.2	3.5	23.3	6.3	0.9	36.8
滋賀県　計(昨年)		22.7	8.6	25.4	2.7	1.8	38.9
規模別	1～　9人	9.3	4.2	32.2	6.8	1.7	45.8
	10～ 29人	26.4	2.7	21.8	6.4	0.9	41.8
	30～ 99人	58.5	4.6	13.8	4.6	－	18.5
	100～299人	60.0	－	12.0	8.0	－	20.0
製造業　小計		37.0	3.2	25.3	6.5	0.6	27.3
食料品		33.3	8.3	29.2	4.2	4.2	20.8
繊維・同製品		29.0	－	32.3	6.5	－	32.3
木材・木製品		11.1	22.2	22.2	11.1	－	33.3
印刷・同関連		23.1	－	23.1	15.4	－	38.5
窯業・土石		31.6	－	10.5		－	57.9
化学工業		66.7	－	20.0		－	13.3
金属・同製品		42.3	3.8	38.5	7.7	－	7.7
機械器具		80.0	－	－	20.0	－	－
その他の製造業		41.7	－	16.7	8.3	－	33.3
非製造業　小計		22.0	3.7	21.3	6.1	1.2	45.7
情報通信業		－	－	－	－	－	－
運　輸　業		71.4	－	14.3	－	－	14.3
建　設　業		8.3	8.3	16.7	4.2	2.1	60.4
	総合工事業	7.4	3.7	14.8	3.7	3.7	66.7
	職別工事業	－	25.0	12.5	－	－	62.5
	設備工事業	15.4	7.7	23.1	7.7	－	46.2
卸・小売業		24.6	1.4	27.5	7.2	1.4	37.7
	卸　売　業	21.7	－	30.4	4.3	4.3	39.1
	小　売　業	26.1	2.2	26.1	8.7	－	37.0
サービス業		25.0	2.5	17.5	7.5	－	47.5
	対事業所サービス業	16.7	－	16.7	11.1	－	55.6
	対個人サービス業	31.8	4.5	18.2	4.5	－	40.9

２．平均改定額と平均改定率

平成 22 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間に賃金改定を実施した事業所において回答された常用労働者の改定後平均賃金は 258,305 円となり（全国 244,379 円）、平均改定額は単純平均での算出で 753 円（全国平均 1,512 円）、改定率は 0.29%（全国平均 0.62%）と、全国平均を下回ることとなった。

業種別で最も平均改定額が高かったのはその他の製造業で 10,419 円（改定率 5.00%）となり、続いて運輸業 8,775 円（改定率 4.00%）、設備工事業 6,500 円（改定率 2.61%）となった。また、最も平均改定額が低かったのは木材・木製品−17,908 円、建設業−14,811 円となった。従業員規模別では規模の小さい事業所ほど、賃金を引き上げた事業所のみの集計と引き下げも含めた事業所を含めた集計との差が大きい傾向にあり、小規模の事業所では企業格差があることがうかがえる。

単純平均で算出した平均改定額と改定率

区分		平成22年度（減給含む）			平成21年度（減給含む）		平成22年度（昇給のみ）		平成21年度（昇給のみ）	
		改定後の平均賃金額（円）	平均改定額（円）	改定率（%）	平均改定額（円）	改定率（%）	平均改定額（円）	改定率（%）	平均改定額（円）	改定率（%）
全国 計		244,379	1,512	0.62	−534	−0.22	5,495	2.27	5,589	2.29
滋賀県 計		258,305	753	0.29	−1,282	−0.48	5,687	2.24	6,856	2.71
規模別	1〜 9人	266,951	−7,071	−2.58	−377	−0.15	8,933	3.43	9,636	4.24
	10〜 29人	243,143	2,923	1.22	−3,498	−1.25	7,415	3.03	6,226	2.35
	30〜 99人	265,804	2,176	0.83	−1,258	−0.48	4,287	1.63	4,995	1.95
	100〜299人	258,483	4,122	1.62	4,298	1.66	4,439	1.83	6,475	2.38
製造業 小計		251,800	231	0.09	243	0.09	4,659	1.83	5,150	2.06
食料品		234,864	−5,450	−2.27	6,639	2.71	6,566	2.65	7,967	3.38
繊維・同製品		212,647	2,170	1.03	1,430	0.67	3,255	1.38	6,759	2.97
木材・木製品		259,087	−17,908	−6.47	1,133	0.39	5,368	2.34	3,400	1.39
印刷・同関連		205,266	832	0.41	−6,000	−2.32	1,665	0.69	3,000	1.23
窯業・土石		291,585	1,751	0.60	603	0.20	2,102	0.73	4,999	1.78
化学工業		264,335	3,908	1.50	2,027	0.79	4,341	1.67	2,837	1.10
金属・同製品		273,728	2,000	0.74	3,937	1.53	4,800	1.81	5,250	1.98
機械器具		256,249	3,396	1.34	−9,613	−3.51	3,396	1.34	1,955	0.87
その他の製造業		218,896	10,419	5.00	1,925	0.89	10,419	5.00	3,850	2.49
非製造業 小計		266,930	1,445	0.54	−2,759	−1.01	7,102	2.79	8,916	3.49
情報通信業		−	−	−	−	−	−	−	−	−
運 輸 業		228,038	8,775	4.00	−10,826	−4.81	8,775	4.00	−	−
建 設 業		331,883	−14,811	−4.27	−6,614	−2.16	7,107	2.12	6,284	2.24
	総合工事業	362,394	2,774	0.77	−11,230	−3.48	4,161	1.10	2,083	0.59
	職別工事業	362,500	−32,500	−14.71	−2,858	−0.89	−	−	8,750	3.15
	設備工事業	255,500	6,500	2.61	−2,457	−0.93	13,000	5.26	8,200	3.60
卸・小売業		257,782	4,693	1.85	1,692	0.69	6,257	2.45	12,459	5.29
	卸 売 業	278,313	3,686	1.34	−5,095	−1.80	4,423	1.62	7,849	2.87
	小 売 業	248,983	5,124	2.10	5,869	2.62	7,173	2.90	15,341	7.23
サービス業		261,413	2,316	0.89	−380	−0.14	7,580	3.09	5,722	2.19
	対事業所サービス業	292,977	2,942	1.01	−2,364	−0.85	4,903	1.93	7,113	2.56
	対個人サービス業	243,878	1,969	0.81	1,934	0.77	8,920	3.69	3,868	1.61
経営状況：良い		266,195	5,601	2.15	2,024	0.82	6,459	2.47	3,036	1.22
経営状況：不変		263,339	1,673	0.64	4,151	1.61	4,957	1.97	8,775	3.54
経営状況：悪い		252,313	−1,371	−0.54	−3,025	−1.12	6,146	2.42	6,187	2.42